

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人口集中地区	人口	人
22年		877,138人		58.08 km ²		15,102人				877,138人	27.4.1	877,833人
17年		841,165人		58.08 km ²		14,483人				841,165人	26.4.1	870,063人

区	分	平成26年度	平成25年度	増減率	区	分	平成26年度	平成25年度
歳入総額	A	千円 265,943,370	千円 244,135,730	8.9%	基準財政需要額		千円 150,869,826	千円 142,445,997
歳出総額	B	254,881,756	236,604,316	7.7%	基準財政収入額		千円 106,629,042	千円 101,307,273
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	11,061,614	7,531,414	46.9%	標準財政規模		千円 170,957,552	千円 161,972,161
翌年度に繰り越すべき財源	D	1,197,687	1,401,009	△14.5%	臨時財政対策債発行可能額		千円 —	千円 —
実質収支 (C) - (D)	E	9,863,927	6,130,405	60.9%	財政力指数		0.71	0.71
単年度収支	F	3,733,522	3,340,276		実質収支比率		5.8%	3.8%
積立金	G	66,783	67,537	△1.1%	経常収支比率		84.4%	84.5%
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高		千円 50,561,953	千円 59,355,923
積立金取崩し額	I	0	0	—	債務負担行為額		千円 32,864,039	千円 19,607,051
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	3,800,305	3,407,813					

平成26年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区	分	平成26年度	平成25年度	区	分	平成26年度	平成25年度
実質赤字比率		— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率		△2.3 % 〔 25.0 % 〕	△2.0 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率		— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率		— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職員数等の状況							積立金の状況	区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計				
区	分	27.4.1			26.4.1									千円	千円	千円	千円
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額											
普 通 会 計	一般職員	4,843人	308,612円	150人	4,850人	314,635円								25年度末現在高	18,605,680	8,323,302	34,916,161
	うち技能労務	703	302,082	4	729	305,751											
	教育公務員	55	329,087	6	54	356,713											
	臨時職員	0	—	0	0	—											
	小計	4,898	308,612	156	4,904	315,099											
その他の会計		151	303,575	14	152	321,655	26年度	取崩額	0	2,000,000	224,213	2,224,213					
							26年度末現在高	18,672,683	6,350,391	38,648,927	63,672,001						
合計		5,049	308,462	170	5,056	315,296				△1	219						

(注1) 平成25年度から、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区においては、発行可能額が皆減となっている。

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	113,279,836	42.6	3.8	人 件 費	50,220,982	19.7	1.5	46,387,696	46,001,338	25.7
地 方 譲 与 税	1,148,032	0.4	△ 4.7	うち職員給	32,621,865	12.8	1.6	31,945,715	28,788,579	16.1
利 子 割 交 付 金	1,846,287	0.7	0.9	うち退職金	4,112,755	1.6	△ 2.1	4,112,755	3,726,397	2.1
配 当 割 交 付 金	2,329,776	0.9	87.1	扶 助 費	65,662,196	25.8	5.9	26,457,718	26,457,718	14.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,959,544	0.7	20.8	公 債 費	12,321,825	4.8	30.4	12,321,678	12,321,678	6.9
地 方 消 費 税 交 付 金	10,659,101	4.0	29.5	元 利 償 還 金	12,321,605	4.8	30.4	12,321,458	12,321,458	6.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	220	0.0	0.5	220	220	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	382,153	0.1	△ 48.6	義 務 的 経 費 計	128,205,003	50.3	6.0	85,167,092	84,780,734	47.4
地 方 特 例 交 付 金 等	310,108	0.1	△ 9.4	物 件 費	43,535,476	17.1	7.8	36,724,517	35,728,263	20.0
財 政 調 整 交 付 金	46,251,317	17.4	6.1	維 持 補 修 費	530,979	0.2	0.0	520,737	520,737	0.3
普通 交 付 金	44,240,784	16.6	7.5	補 助 費 等	18,108,736	7.1	1.8	15,463,997	13,275,195	7.4
特 別 交 付 金	2,010,533	0.8	△ 18.3	積 立 金	4,050,852	1.6	315.3	3,479,875		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	90,329	0.0	△ 14.8	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	178,256,483	67.0	6.1	貸 付 金	3,095,246	1.2	58.8	3,095,246	33,368	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,660,978	0.6	9.8	繰 出 金	25,402,738	10.0	4.3	22,763,575	16,829,202	9.4
使 用 料	6,125,551	2.3	2.3	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	1,309,289	0.5	△ 1.4	そ の 他 経 費 計	94,724,027	37.2	10.1	82,047,947	66,386,765	37.1
国 庫 支 出 金	36,860,664	13.9	2.6	普 通 建 設 事 業 費	31,952,726	12.5	7.7	17,670,522		
都 支 出 金	19,163,078	7.2	13.8	補助 事 業 費	11,193,261	4.4	4.6	2,915,731		
財 産 収 入	1,205,765	0.5	53.7	単 独 事 業 費	20,759,465	8.1	9.4	14,754,791		
寄 附 金	456,065	0.2	786.3	うち 人 件 費	1,031,796	0.4	4.2	1,031,796		
繰 入 金	2,224,213	0.8	789.2	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	7,531,414	2.8	81.0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	8,429,870	3.2	24.1	投 資 的 経 費 計	31,952,726	12.5	7.7	17,670,522		
地 方 債	2,720,000	1.0	8.9							
特 定 財 源 計	87,686,887	33.0	15.2							
合 計	265,943,370	100.0	8.9	合 計	254,881,756	100.0	7.7	184,885,561		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
	千円	%	%	千円	%					
議 会 費	948,737	0.4	2.5	948,422	0.5	特 別 区 民 税	108,274,908	95.6	4.3	
総 務 費	33,447,898	13.1	15.1	29,588,896	16.0	軽 自 動 車 税	236,010	0.2	0.7	
民 生 費	122,192,529	47.9	6.9	73,426,566	39.7	特 別 区 た ば こ 税	4,766,165	4.2	△ 5.9	
衛 生 費	20,670,295	8.1	4.8	18,633,709	10.1	鉱 産 税	0	0.0	—	
労 働 費	182,457	0.1	△ 47.3	169,962	0.1	入 湯 税	2,753	0.0	△ 51.1	
農 林 水 産 業 費	200,837	0.1	4.0	182,982	0.1	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—	
商 工 費	1,592,345	0.6	△ 1.9	1,476,873	0.8	合 計	113,279,836	100.0	3.8	
土 木 費	31,469,019	12.3	17.9	19,407,107	10.5	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防 費	742,084	0.3	7.7	733,477	0.4	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)		
教 育 費	31,108,157	12.2	△ 7.6	27,990,316	15.1	98.3	27.8	94.2		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
公 債 費	12,327,398	4.8	30.4	12,327,251	6.7	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計	
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0				繰 入 繰 出 額	
合 計	254,881,756	100.0	7.7	184,885,561	100.0	国 民 健 康 保 険	歳 入	81,916,460	0.3	9,044,696
						事 業 会 計	歳 出	80,865,138	0.7	0
						後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	13,494,838	9.0	1,423,237
						事 業 会 計	歳 出	12,678,598	9.9	0
						介 護 保 険 事 業	歳 入	55,784,267	4.8	7,950,687
						(保 険 事 業)	歳 出	55,504,034	5.1	0
						介 護 保 険 事 業	歳 入	—	—	—
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	—	—	—
						公 営 企 業 会 計	歳 入	1,053,435	0.4	1,050,828
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	1,053,435	0.4	0
						公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—
						(駐 車 場)	歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。